

J R 総連通信

2022年6月10日 No.1561

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連） <http://www.jr-souren.com>

立憲民主党「地域公共交通課題検討WT」ヒアリング 「地方ローカル線存続・活性化！」を訴える！



JR総連は6月10日、立憲民主党「地域公共交通課題検討ワーキングチーム（座長：江崎 孝参議院議員）」のヒアリングに参加し、地方ローカル線存続と活性化について訴えてきました。

冒頭、山口委員長より「地方ローカル線を存続させるためには、地域の再生や共生について課題を共有し、街づくりとセットで考えなくてはならない。そのためには労働組合としても、地域の方々と議論する場が必要であり、地域が求める希望を把握し、共に解決を図っていきたい」と述べました。

小林政策・政治部長からは、JR総連の認識について説明をおこない、「コロナ禍で本州3社が赤字を計上したからといって、コロナによる経営危機を地方切り捨てで乗り切ることにはあってはならない。地元自治体から鉄道を残してほしいと声があるのに、廃線ありき、モード転換ありきの姿勢は安易で拙速だ。自治体と何ができるのか、鉄道の維持・活性化にむけて取り組んでいきたい」とJR北海道が単独では維持することが困難な線区を公表して以降、JR北海道労組が地域の鉄道を守るために、組合提言を実現した取り組みを紹介しながら訴えました。

参加された国会議員からは、「国鉄改革時に不採算路線も含めて事業全体で採算が確保できるよう本州3社と3島会社に分けた経緯がある。構造上、地方鉄道の赤字計上分は分けて考えなくてはならない」「今後の鉄道が果たす公共性の観点から地域住民は何を求めているのか、自治体に耳を傾けた連携が重要だ」「本州3社はコロナ禍以前は黒字。慎重に動くべきだ」などの意見をいただきました。



**JR総連は、地方ローカル線の存続と地域の活性化にむけて、
加盟単組との議論を積み重ね、地域との連携を深めていきます！**